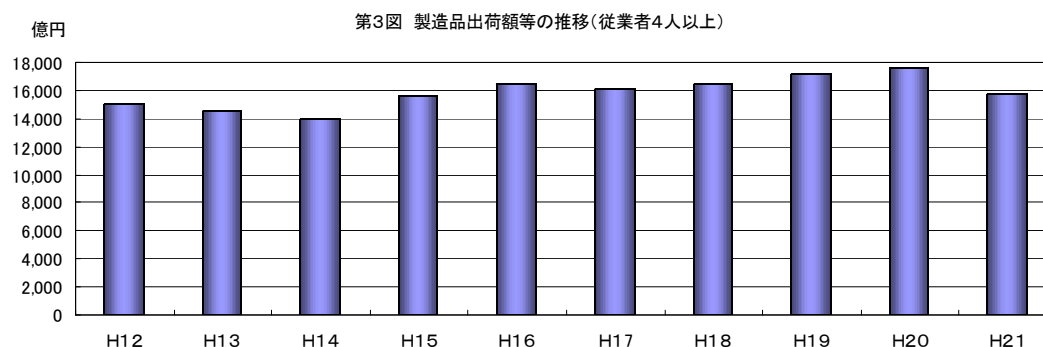
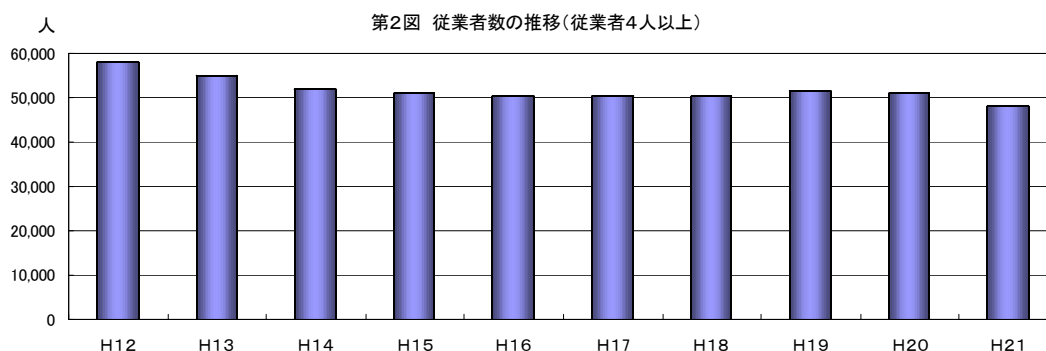
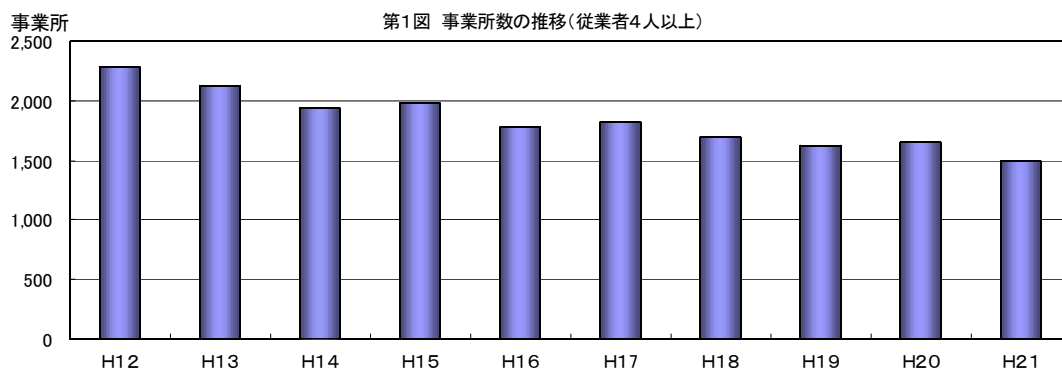


I 平成21年における工業の動向

1 概要

本県の従業者4人以上の事業所の事業所数及び従業者数、製造品出荷額等は、前年に比べ大幅に減少した。

前年との比較を第1表ですと、従業者4人以上の事業所数は、1,490事業所で前年に比べ163事業所（9.9%）、従業者数は48,147人で前年に比べ3,128人（6.1%）、製造品出荷額等は1兆5,701億円で、前年に比べ1,902億円（10.8%）それぞれ減少した。



注：第1図から第3図は、平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、平成18年以前の数字とは接続しない。

第 1 表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数	4人以上規模		総数	4人以上規模		総数	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (所)	対前年 増減率 (%)
平成10年	4,144	2,592	4.9	65,464	62,263	0.6	1,535,891	1,518,939	△ 2.4
11	—	2,365	△ 8.8	—	59,079	△ 5.1	—	1,516,457	△ 0.2
12	3,741	2,290	△ 3.2	61,061	58,088	△ 1.7	1,520,834	1,505,213	△ 0.7
13	—	2,129	△ 7.0	—	55,038	△ 5.3	—	1,451,971	△ 3.5
14	—	1,940	△ 8.7	—	51,813	△ 5.1	—	1,392,832	△ 4.1
15	3,233	1,989	2.5	53,606	51,089	△ 1.4	1,578,353	1,565,756	12.4
16	—	1,784	△ 10.3	—	50,243	△ 1.7	—	1,644,695	5.0
17	2,970	1,819	2.0	52,750	50,393	0.3	1,616,834	1,605,572	△ 2.4
18	—	1,694	△ 6.9	—	50,209	△ 0.4	—	1,643,219	2.3
19	—	1,629	—	—	51,517	—	—	1,715,751	—
20	2,687	1,653	1.5	53,373	51,275	△ 0.5	1,771,930	1,760,258	2.6
21	—	1,490	△ 9.9	—	48,147	△ 6.1	—	1,570,055	△ 10.8

注1：平成14年の数値は日本標準産業分類改定に伴い、前年の数値とは接続せず、対前年増減率は平成13年の値から産業分類改訂の要素を取り除いて算出している。

2：平成19年調査において、事業所の補そくを行い、また、調査項目を変更したことにより、前年の数値とは接続しない。

原材料使用額等は7,479億3,157万円で、前年に比べ1,398億2,055万円（15.7%）減少している。

粗付加価値額は8,006億5,447万円で、前年に比べ514億7,178万円（6.0%）減少している。

従業者30人以上の事業所の付加価値額は6,251億1,290万円で、前年に比べ732億9,285万円（10.5%）減少している。

また、設備投資額（従業者30人以上の事業所）は678億1,298万円で、前年に比べ576億9,393万円（46.0%）減少している。

第 2 表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額
（従業者 4 人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
平成20年	176,025,800	2.6	88,775,212	△ 1.8	85,212,625	7.5
21	157,005,548	△ 10.8	74,793,157	△ 15.7	80,065,447	△ 6.0

第 3 表 本県工業の付加価値額・設備投資額
（従業者 30 人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
平成20年	69,840,575	8.1	12,550,691	13.7
21	62,511,290	△ 10.5	6,781,298	△ 46.0

2 事業所数

―― 従業者4人以上の事業所数は1,490事業所 ――

従業者4人以上の事業所数は、1,490事業所で前年に比べ163事業所（9.9%）減少した。

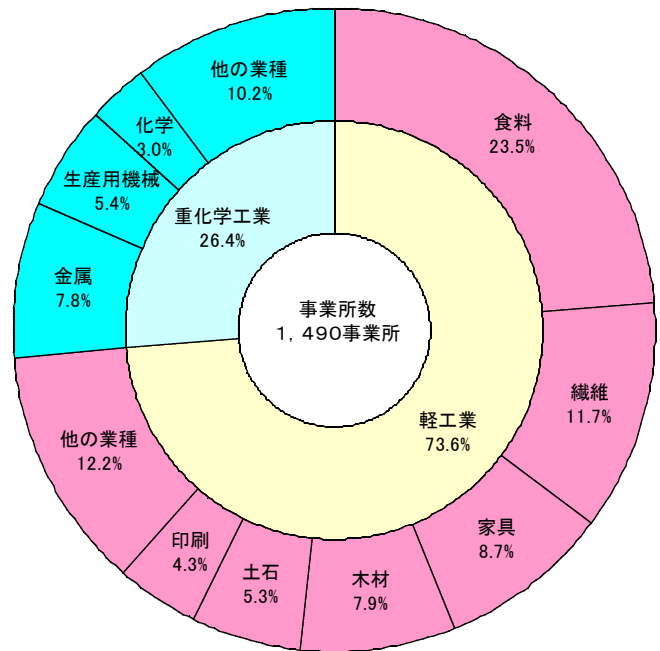
（1）産業中分類別の状況

構成割合を第4図でみると、食料品製造業が23.5%を占め最も高く、以下、繊維工業11.7%、家具・装備品製造業8.7%、木材・木製品製造業7.9%等の順となっており、軽工業は73.6%を占めている。

第4表で増減数をみると、輸送用機械器具製造業（3事業所）、ゴム製品製造業（1事業所）の2業種で増加した。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業（29事業所）、木材・木製品製造業（25事業所）等の18業種で減少した。

第4図 産業別事業所数の構成比
（従業者4人以上の事業所）



第4表 産業別事業所数（従業者4人以上の事業所）

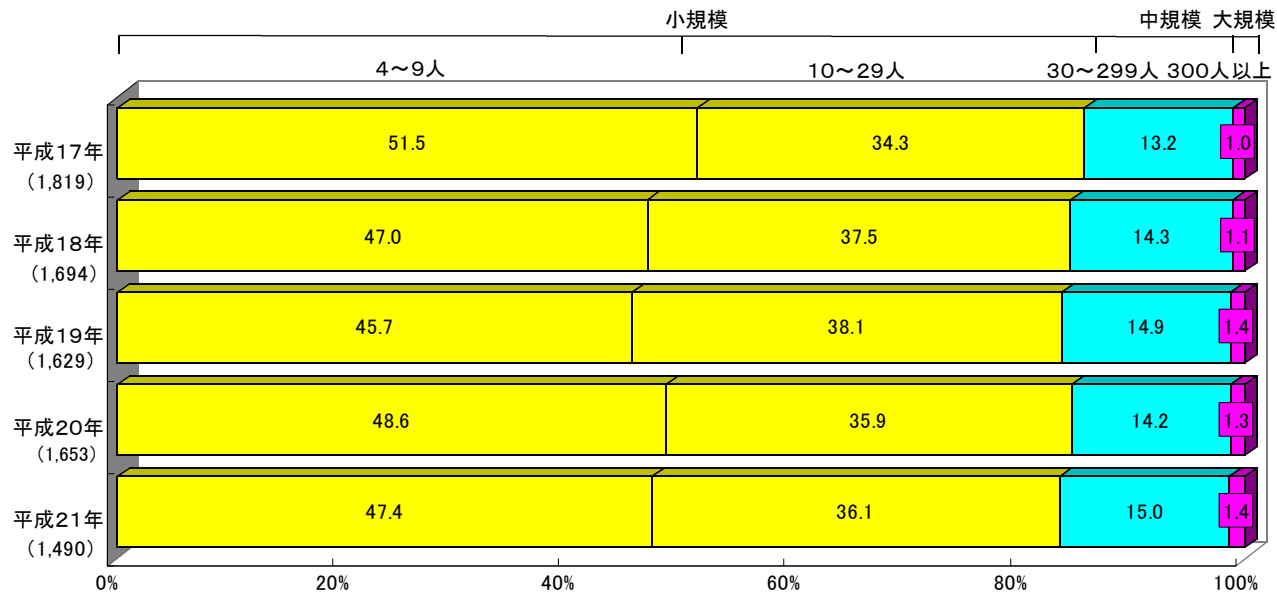
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成20年	平成21年	増減数	増減率	平成20年	平成21年
合計	1,653	1,490	△ 163	△ 9.9	100.0	100.0
重化学工業	438	393	△ 45	△ 10.3	26.5	26.4
軽食工	1,215	1,097	△ 118	△ 9.7	73.5	73.6
09 食料	368	350	△ 18	△ 4.9	22.3	23.5
10 飲料	29	29	0	0.0	1.8	1.9
11 繊維	196	175	△ 21	△ 10.7	11.9	11.7
12 木材	143	118	△ 25	△ 17.5	8.7	7.9
13 家具	158	129	△ 29	△ 18.4	9.6	8.7
14 紙	40	38	△ 2	△ 5.0	2.4	2.6
15 印刷	72	64	△ 8	△ 11.1	4.4	4.3
16 化学	47	45	△ 2	△ 4.3	2.8	3.0
17 石油	5	5	0	0.0	0.3	0.3
18 プラスチック	41	38	△ 3	△ 7.3	2.5	2.6
19 ゴム	19	20	1	5.3	1.1	1.3
20 皮革	6	5	△ 1	△ 16.7	0.4	0.3
21 土石	86	79	△ 7	△ 8.1	5.2	5.3
22 鉄鋼	15	12	△ 3	△ 20.0	0.9	0.8
23 非金属	2	1	△ 1	△ 50.0	0.1	0.1
24 金属	135	116	△ 19	△ 14.1	8.2	7.8
25 はん用機械	45	37	△ 8	△ 17.8	2.7	2.5
26 生産用機械	90	80	△ 10	△ 11.1	5.4	5.4
27 業務用機械	13	11	△ 2	△ 15.4	0.8	0.7
28 電子部	9	9	0	0.0	0.5	0.6
29 電気	46	43	△ 3	△ 6.5	2.8	2.9
30 情報通	3	3	0	0.0	0.2	0.2
31 輸送	28	31	3	10.7	1.7	2.1
32 その他	57	52	△ 5	△ 8.8	3.4	3.5

（２）従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第５図でみると、４～２９人の小規模事業所が83.5%，３０～２９９人の中規模事業所が15.0%，３００人以上の大規模事業所が1.4%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移（従業者４人以上の事業所）

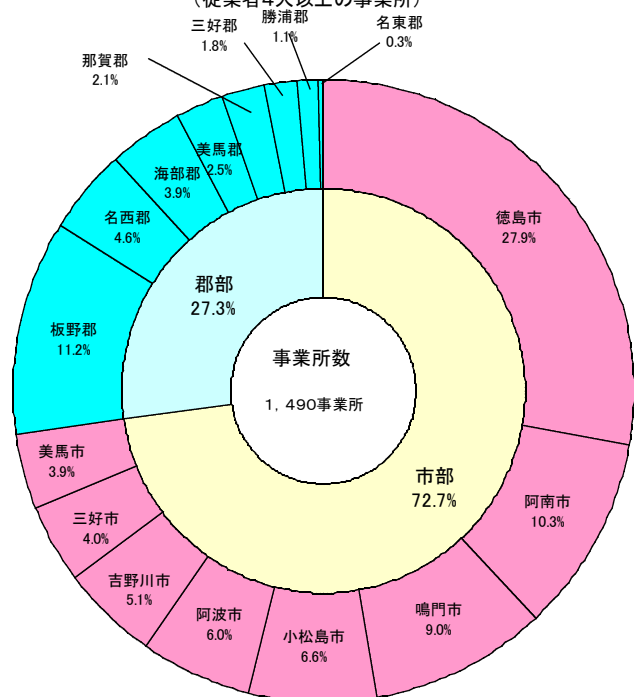


（３）地域別の状況

地域別の構成割合を第６図でみると、徳島市が県全体の27.9%を占め最も高く、以下、板野郡11.2%，阿南市10.3%，鳴門市9.0%，小松島市6.6%，阿波市6.0%等の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が72.7%，郡部が27.3%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比（従業者４人以上の事業所）



3 従業者数

—— 従業員4人以上の事業所の

従業者数は48,147人 ——

従業者4人以上の事業所の従業者数は、48,147人で前年に比べ3,128人（6.1%）の減少となった。

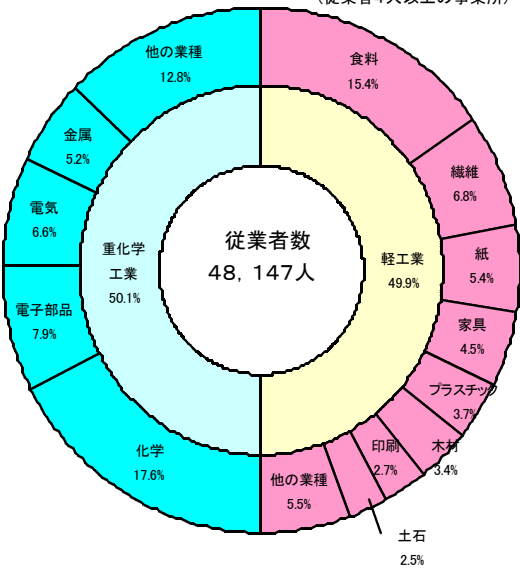
（1）産業中分類別の状況

産業別では、重化学工業が前年に比べ1,108人（4.4%）の減少、軽工業が同2,020人（7.8%）の減少となっている。

産業別に第5表でみると、増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（288人増）、輸送用機械器具製造業（35人増）等の3業種である。

一方、減少したのは、食料品製造業（453人減）、家具・装備品製造業（362人減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（344人減）等の21業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業員4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数（従業員4人以上の事業所）

単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成20年	平成21年	増減数	増減率	平成20年	平成21年
合計	51,275	48,147	△ 3,128	△ 6.1	100.0	100.0
重化学工業	25,251	24,143	△ 1,108	△ 4.4	49.2	50.1
軽工業	26,024	24,004	△ 2,020	△ 7.8	50.8	49.9
09 食料	7,888	7,435	△ 453	△ 5.7	15.4	15.4
10 飲料	953	904	△ 49	△ 5.1	1.9	1.9
11 繊維	3,614	3,284	△ 330	△ 9.1	7.0	6.8
12 木材	1,813	1,623	△ 190	△ 10.5	3.5	3.4
13 家具	2,544	2,182	△ 362	△ 14.2	5.0	4.5
14 紙	2,948	2,604	△ 344	△ 11.7	5.7	5.4
15 印刷	1,443	1,313	△ 130	△ 9.0	2.8	2.7
16 化学	8,784	8,491	△ 293	△ 3.3	17.1	17.6
17 石油	31	32	1	3.2	0.1	0.1
18 プラスチック	1,822	1,801	△ 21	△ 1.2	3.6	3.7
19 ゴム	744	703	△ 41	△ 5.5	1.5	1.5
20 皮革	64	53	△ 11	△ 17.2	0.1	0.1
21 土石	1,286	1,216	△ 70	△ 5.4	2.5	2.5
22 鉄鋼	548	498	△ 50	△ 9.1	1.1	1.0
23 非鉄	12	5	△ 7	△ 58.3	0.0	0.0
24 金属	2,783	2,494	△ 289	△ 10.4	5.4	5.2
25 はん用機械	2,537	2,313	△ 224	△ 8.8	4.9	4.8
26 生産用機械	2,571	2,278	△ 293	△ 11.4	5.0	4.7
27 業務用機械	402	259	△ 143	△ 35.6	0.8	0.5
28 電子部品	3,497	3,785	288	8.2	6.8	7.9
29 電気	3,294	3,176	△ 118	△ 3.6	6.4	6.6
30 情報通信	151	136	△ 15	△ 9.9	0.3	0.3
31 輸送	641	676	35	5.5	1.3	1.4
32 その他	905	886	△ 19	△ 2.1	1.8	1.8

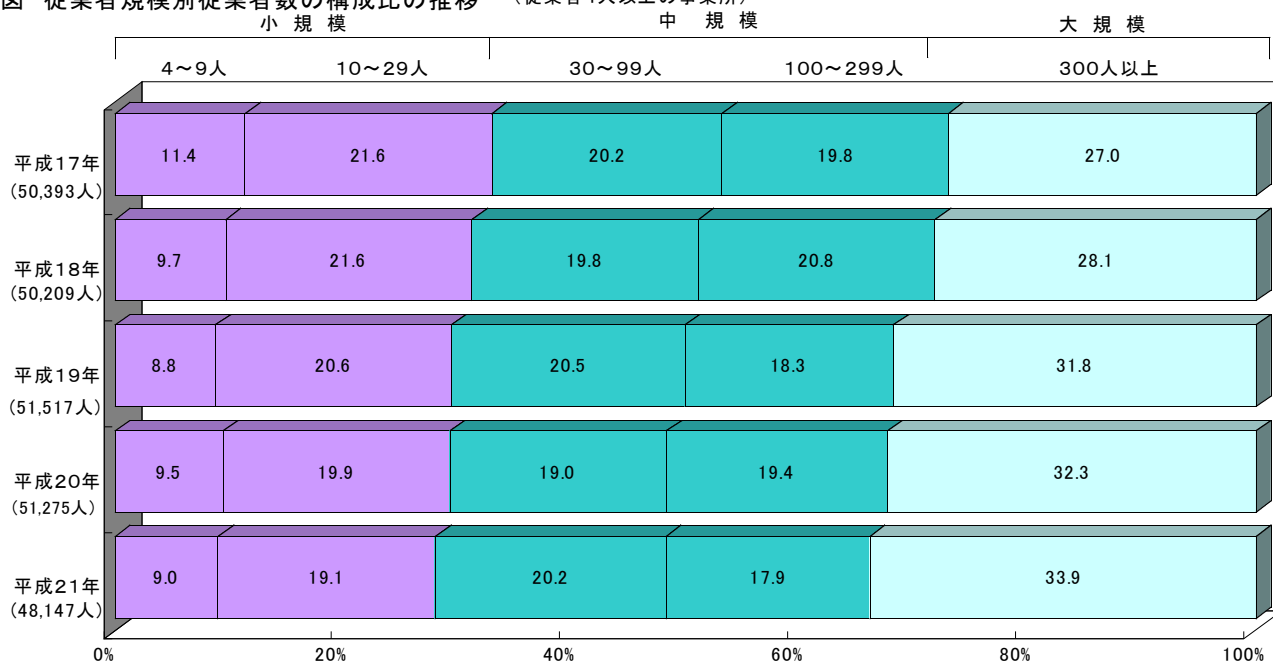
次に、構成比を第7図でみると、化学工業が17.6%と最も高く、以下、食料品製造業が15.4%，電子部品・デバイス・電子回路製造業7.9%の順となっている。

（２）従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図をみると、小規模事業所が28.1%，中規模事業所が38.1%，大規模事業所が33.9%となっている。

構成比を前年と比較すると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所と小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

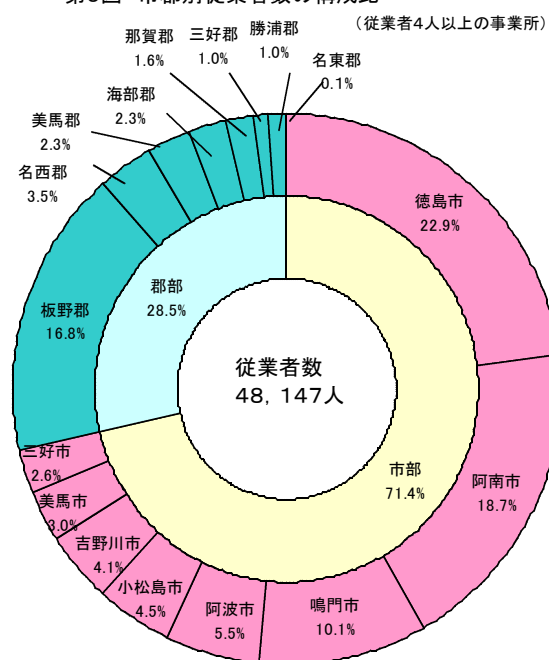


（３）地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、徳島市が県全体の22.9%を占め最も高く、以下、阿南市18.7%，板野郡16.8%，鳴門市10.1%，阿波市5.5%，小松島市4.5%，吉野川市4.1%等の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部71.4%，郡部28.5%となっている。

第9図 市郡別従業者数の構成比



(4) 男女別の状況

従業者数を男女別に第6表でみると、男子従業者は32,664人で全体の67.8%を占め、女子従業者は、15,483人で全体の32.2%を占めている。

業種別に男女の構成割合をみると、男子従業者は鉄鋼業で88.0%を占め最も高く、以下、はん用機械器具製造業85.7%、輸送用機械器具製造業85.5%等で構成割合が高くなっている。一方、女子従業者の構成割合は、繊維工業が71.2%を占め最も高く、以下、なめし革・同製品・毛皮製造業67.9%、食料品製造業55.7%等で構成割合が高くなっている。

次に、重化学工業と軽工業を比較してみると、重化学工業で男子従業者の比率がより高く77.3%、軽工業でも男子従業者が58.3%と高くなっている。

第6表 産業別従業者数の男女別割合 (従業者4人以上の事業所) 単位：人、%

産業別	従業者数	男		女	
		従業者数	構成割合	従業者数	構成割合
合 計	48,147	32,664	67.8	15,483	32.2
重 化 学 工 業	24,143	18,659	77.3	5,484	22.7
軽 工 業	24,004	14,005	58.3	9,999	41.7
09 食 料	7,435	3,290	44.3	4,145	55.7
10 飲 料 等	904	562	62.2	342	37.8
11 繊 維	3,284	946	28.8	2,338	71.2
12 木 材	1,623	1,306	80.5	317	19.5
13 家 具	2,182	1,747	80.1	435	19.9
14 紙	2,604	2,117	81.3	487	18.7
15 印 刷	1,313	852	64.9	461	35.1
16 化 学	8,491	6,583	77.5	1,908	22.5
17 石 油	32	25	78.1	7	21.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,801	1,267	70.3	534	29.7
19 ゴ ム	703	446	63.4	257	36.6
20 皮 革	53	17	32.1	36	67.9
21 土 石	1,216	993	81.7	223	18.3
22 鉄 鋼	498	438	88.0	60	12.0
23 非 鉄	5	3	60.0	2	40.0
24 金 属	2,494	2,010	80.6	484	19.4
25 は ん 用 機 械	2,313	1,982	85.7	331	14.3
26 生 産 用 機 械	2,278	1,899	83.4	379	16.6
27 業 務 用 機 械	259	201	77.6	58	22.4
28 電 子 部 品	3,785	3,061	80.9	724	19.1
29 電 気	3,176	1,765	55.6	1,411	44.4
30 情 報 通 信	136	114	83.8	22	16.2
31 輸 送	676	578	85.5	98	14.5
32 そ の 他	886	462	52.1	424	47.9

4 製造品出荷額等

—— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆5,701億円 ——

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆5,701億円で、前年に比べ1,902億円（10.8%）の減少となった。

（1）産業中分類別の状況

重化学工業が前年に比べ1,163億円（9.8%）の減少、軽工業が同739億円（12.9%）の減少となっている。

業種別に第7表でみると、増加したのは、電気機械器具製造業（62億円増）の1業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（311億円減）、はん用機械器具製造業（283億円減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（262億円減）等の20業種である。

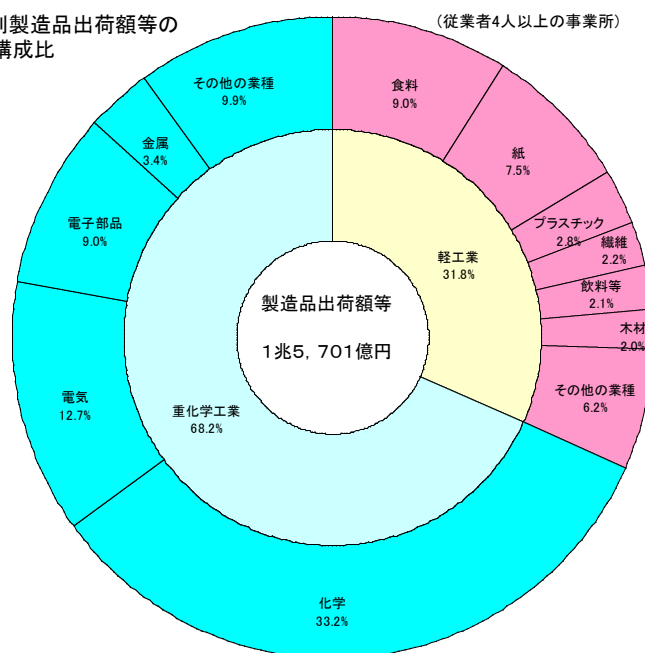
第7表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成20年	平成21年	増減数	増減率	平成20年	平成21年
合 計	176,025,800	157,005,548	△ 19,020,252	△ 10.8	100.0	100.0
重 化 学 工 業	118,717,486	107,091,581	△ 11,625,905	△ 9.8	67.4	68.2
軽 工 業	57,308,314	49,913,967	△ 7,394,347	△ 12.9	32.6	31.8
09 食 料	14,991,742	14,118,136	△ 873,606	△ 5.8	8.5	9.0
10 飲 料 等	4,036,074	3,320,245	△ 715,829	△ 17.7	2.3	2.1
11 織 維	3,910,826	3,425,508	△ 485,318	△ 12.4	2.2	2.2
12 木 材	3,631,902	3,113,324	△ 518,578	△ 14.3	2.1	2.0
13 家 具	3,658,645	2,739,122	△ 919,523	△ 25.1	2.1	1.7
14 紙	14,460,764	11,840,183	△ 2,620,581	△ 18.1	8.2	7.5
15 印 刷	1,705,396	1,472,426	△ 232,970	△ 13.7	1.0	0.9
16 化 学	54,085,350	52,190,192	△ 1,895,158	△ 3.5	30.7	33.2
17 石 油	X	164,196	X	X	X	0.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	4,960,075	4,403,036	△ 557,039	△ 11.2	2.8	2.8
19 ゴ ム	1,251,841	1,108,319	△ 143,522	△ 11.5	0.7	0.7
20 皮 革	31,475	27,377	△ 4,098	△ 13.0	0.0	0.0
21 土 石	2,331,079	2,088,041	△ 243,038	△ 10.4	1.3	1.3
22 鉄 鋼	4,511,482	3,601,854	△ 909,628	△ 20.2	2.6	2.3
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X
24 金 属	6,405,731	5,330,130	△ 1,075,601	△ 16.8	3.6	3.4
25 は ん 用 機 械	8,038,401	5,211,440	△ 2,826,961	△ 35.2	4.6	3.3
26 生 産 用 機 械	5,796,641	3,973,285	△ 1,823,356	△ 31.5	3.3	2.5
27 業 務 用 機 械	535,499	284,111	△ 251,388	△ 46.9	0.3	0.2
28 電 子 部 品	17,256,117	14,149,230	△ 3,106,887	△ 18.0	9.8	9.0
29 電 気	19,356,228	19,977,853	621,625	3.2	11.0	12.7
30 情 報 通 信	159,391	X	X	X	0.1	X
31 輸 送	2,419,550	2,056,905	△ 362,645	△ 15.0	1.4	1.3
32 そ の 他	2,338,495	2,258,250	△ 80,245	△ 3.4	1.3	1.4

次に，構成比を第10図でみると，化学工業が33.2%を占め最も高く，以下，電気機械器具製造業12.7%，電子部品・デバイス・電子回路製造業9.0%等の順で，この3業種で県全体の5割程度を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比



(2) 1事業所当たり，従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

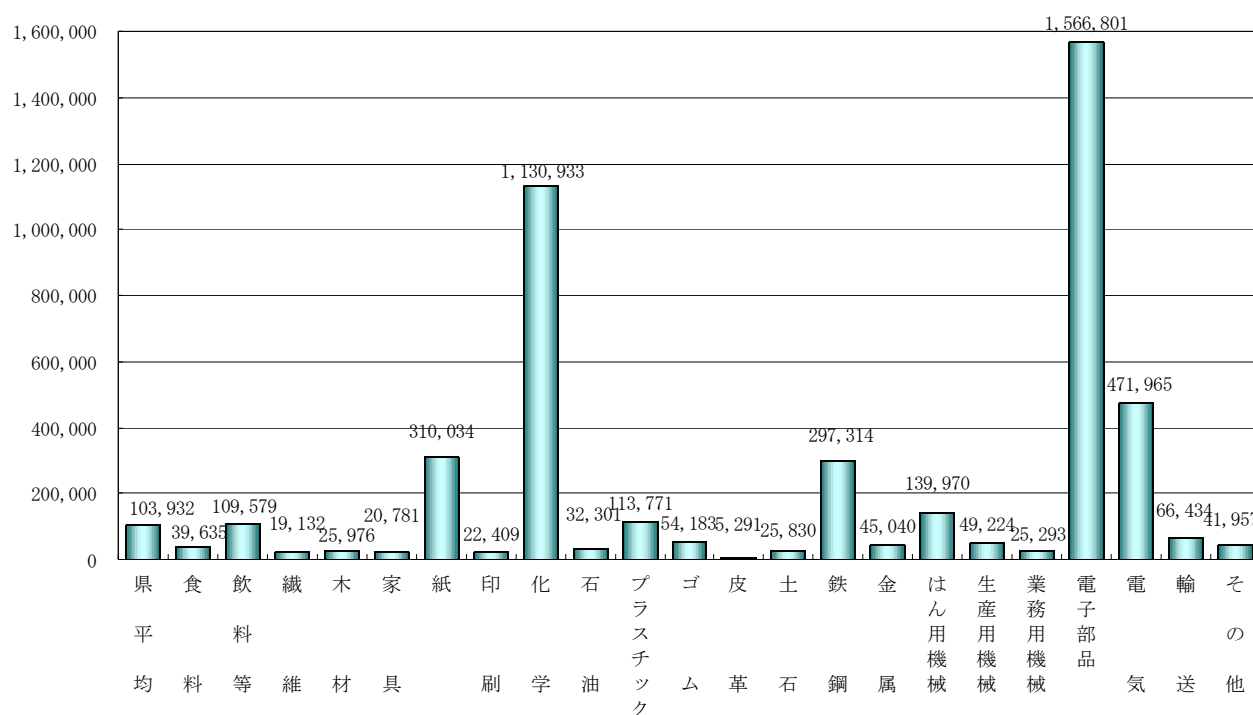
1事業所当たりの製造品出荷額等を第11図でみると，県平均は10億3,932万円となっている。

業種別では，電子部品・デバイス・電子回路製造業が156億6,801万円で最も高く，次に化学工業が113億933万円となりこれら2業種が突出しており，以下，電気機械器具製造業47億1,965万円と続いている。

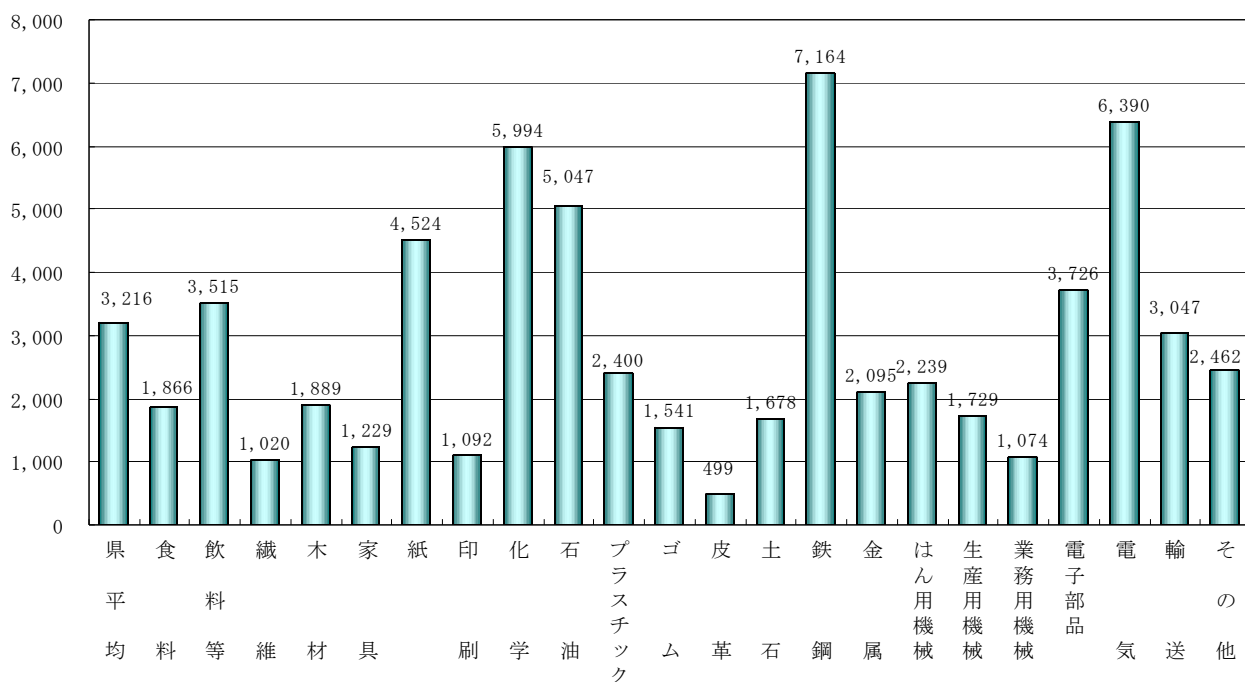
次に従業者1人当たりの製造品出荷額等を第12図でみると，県平均で3,216万円となっている。

業種別では，鉄鋼業が7,164万円と最も高く，以下，電気機械器具製造業6,390万円，化学工業5,994万円，石油製品・石炭製品製造業5,047万円等と続いている。

第11図 産業別の1事業当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
(万円)



第12図 産業別の従業者1人当たり製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
(万円)

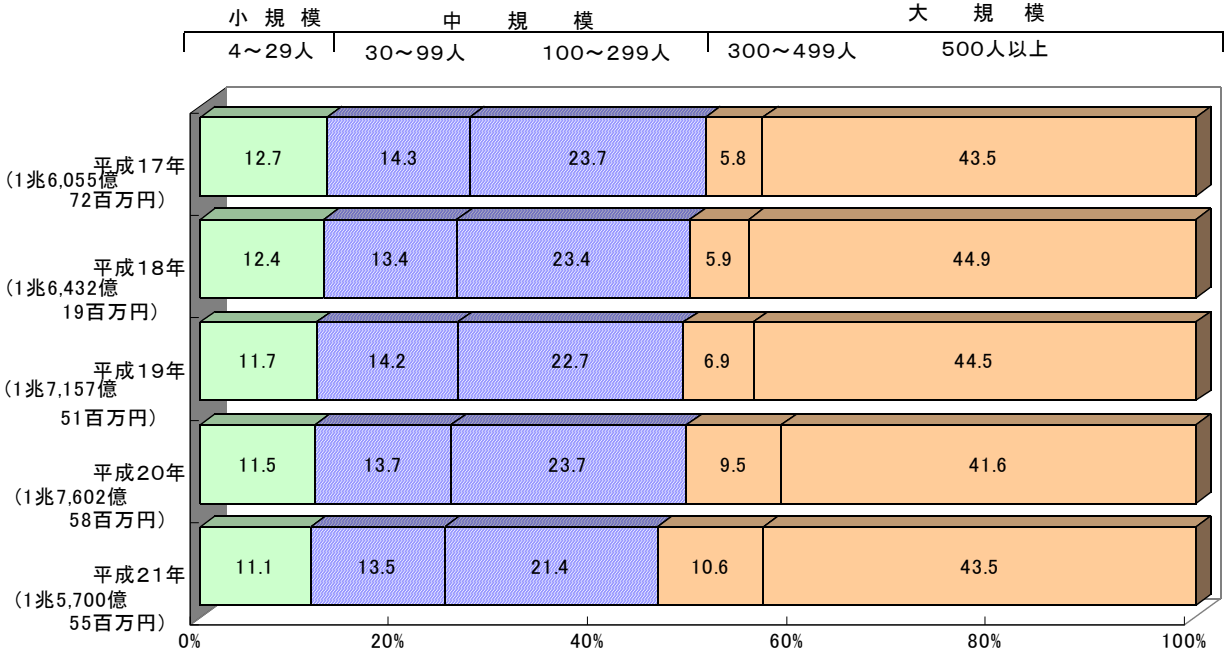


（３）従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第13図でみると、大規模事業所が54.1%，中規模事業所が34.9%，小規模事業所が11.1%となっている。

構成比を前年と比べると、大規模事業所の割合が上昇し、中規模事業所と小規模事業所の割合が低下している。

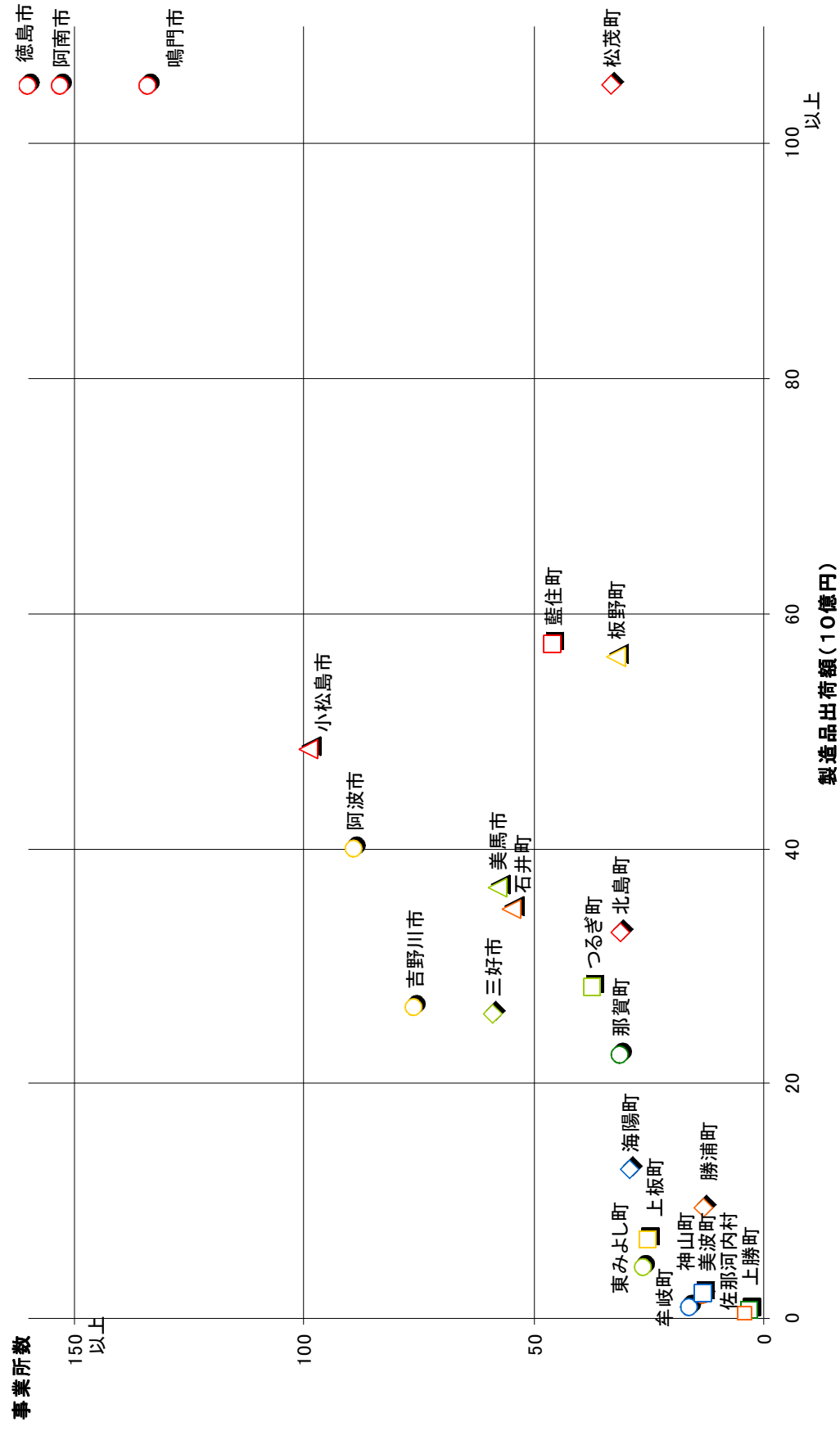
第13図 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移（従業者4人以上の事業所）



（４）地域別の状況

市町村別に事業所数と製造品出荷額等の相関関係を第14図でみると、事業所数・製造品出荷額等がともに多いのは、徳島市となっていて、以下、事業所数については阿南市，鳴門市，小松島市の順。製造品出荷額等については阿南市，松茂町，鳴門市の順に多くなっている。

第14図市町村別事業所数と製造品出荷額等の状況（従業員4人以上の事業所）



5 付加価値額

—— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は6,251億円 ——

従業者30人以上の事業所（245事業所）の付加価値額は6,251億円で、前年に比べ733億円（10.5%）の減少となっている。

産業別では、重化学工業が545億円（9.8%）の減少、軽工業が188億円（13.2%）の減少となっている。

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者30人以上の事業所）を業種別に第8表でみると、増加したのは化学工業（103億円増）、木材・木製品製造業（4億円増）の2業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（220億円減）、はん用機械器具製造業（104億円減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（99億円減）等の16業種である。

次に、構成比をみると、化学工業が54.1%と最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.2%、電気機械器具製造業8.6%、食料品製造業5.2%の順となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成20年	平成21年	増減数	増減率	平成20年	平成21年
合 計	69,840,575	62,511,290	△ 7,329,285	△ 10.5	100.0	100.0
重 化 学 工 業	55,637,503	50,188,788	△ 5,448,715	△ 9.8	79.7	80.3
軽 工 業	14,203,072	12,322,502	△ 1,880,570	△ 13.2	20.3	19.7
09 食 料	3,259,495	3,255,523	△ 3,972	△ 0.1	4.7	5.2
10 飲 料 等	1,215,034	978,725	△ 236,309	△ 19.4	1.7	1.6
11 織 維	1,054,659	948,614	△ 106,045	△ 10.1	1.5	1.5
12 木 材	302,004	342,610	40,606	13.4	0.4	0.5
13 家 具	781,082	646,486	△ 134,596	△ 17.2	1.1	1.0
14 紙	3,490,099	2,497,161	△ 992,938	△ 28.5	5.0	4.0
15 印 刷	523,759	438,870	△ 84,889	△ 16.2	0.7	0.7
16 化 学	32,791,162	33,817,201	1,026,039	3.1	47.0	54.1
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,651,338	1,363,726	△ 287,612	△ 17.4	2.4	2.2
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-
21 土 石	209,238	177,627	△ 31,611	△ 15.1	0.3	0.3
22 鉄 鋼	1,098,834	325,300	△ 773,534	△ 70.4	1.6	0.5
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	1,864,600	1,251,638	△ 612,962	△ 32.9	2.7	2.0
25 はん用機械	2,497,111	1,455,984	△ 1,041,127	△ 41.7	3.6	2.3
26 生産用機械	1,891,387	1,108,257	△ 783,130	△ 41.4	2.7	1.8
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	8,559,167	6,357,563	△ 2,201,604	△ 25.7	12.3	10.2
29 電 気	6,020,083	5,360,359	△ 659,724	△ 11.0	8.6	8.6
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	641,670	390,421	△ 251,249	△ 39.2	0.9	0.6
32 そ の 他	1,315,762	1,284,047	△ 31,715	△ 2.4	1.9	2.1

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は1,663万円で前年に比べて0.1%増加した。

業種別では、化学工業が4,397万円で最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業2,349万円、電気機械器具製造業1,935万円等となっている。

一方低いのは、なめし革・同製品・毛皮製造業348万円が最も低く、次いで業務用機械器具製造業464万円、繊維工業483万円等となっている。

第9表 産業別1人当たりの指数(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	従業者1人当たり製造品出荷額等 (内国消費税を含まない)			常用労働者1人当たり現金給与総額 (単純平均)			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成20年	平成21年	増減率	平成20年	平成21年	増減率	平成20年	平成21年	増減率
県 平 均	3,393.2	3,216.4	△ 5.2	414.6	398.4	△ 3.9	1,661.9	1,662.9	0.1
09 食 料	1,870.6	1,865.8	△ 0.3	254.3	259.9	2.2	679.2	721.5	6.2
10 飲 料 等	4,086.4	3,515.3	△ 14.0	353.8	386.3	9.2	1,508.8	1,281.4	△ 15.1
11 繊 維	1,059.9	1,019.5	△ 3.8	229.0	234.2	2.2	466.8	483.4	3.6
12 木 材	1,978.4	1,888.6	△ 4.5	322.9	315.9	△ 2.2	547.4	606.2	10.8
13 家 具	1,406.9	1,228.6	△ 12.7	307.9	301.5	△ 2.1	627.0	547.0	△ 12.8
14 紙	4,904.2	4,524.3	△ 7.7	541.7	560.1	3.4	1,574.4	1,597.1	1.4
15 印 刷	1,149.7	1,092.3	△ 5.0	371.4	354.0	△ 4.7	655.4	613.8	△ 6.3
16 化 学	6,032.0	5,993.6	△ 0.6	644.5	604.9	△ 6.1	4,071.3	4,396.5	8.0
17 石 油	X	5,047.1	X	X	489.1	X	X	1,681.5	X
18 プラスチック	2,675.5	2,400.5	△ 10.3	393.3	387.9	△ 1.4	1,135.3	979.0	△ 13.8
19 ゴ ム	1,645.7	1,541.5	△ 6.3	340.0	310.9	△ 8.6	767.4	778.8	1.5
20 皮 革	476.3	499.2	4.8	190.1	206.4	8.5	308.6	347.7	12.6
21 土 石	1,770.2	1,678.1	△ 5.2	326.5	310.1	△ 5.0	854.5	781.1	△ 8.6
22 鉄 鋼	8,210.5	7,164.2	△ 12.7	619.0	520.8	△ 15.9	2,350.1	1,375.7	△ 41.5
23 非 鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金 属	2,251.1	2,094.9	△ 6.9	390.7	373.7	△ 4.4	1,063.5	875.9	△ 17.6
25 は ん 用 機 械	3,146.7	2,239.0	△ 28.8	557.2	512.5	△ 8.0	1,209.4	900.1	△ 25.6
26 生 産 用 機 械	2,226.3	1,728.7	△ 22.3	462.9	422.7	△ 8.7	1,062.1	758.9	△ 28.5
27 業 務 用 機 械	1,303.4	1,074.2	△ 17.6	412.0	382.6	△ 7.1	618.8	464.3	△ 25.0
28 電 子 部 品	4,927.0	3,725.6	△ 24.4	417.9	374.5	△ 10.4	2,623.3	2,348.8	△ 10.5
29 電 気	5,959.5	6,390.0	7.2	352.7	347.1	△ 1.6	2,079.8	1,934.6	△ 7.0
30 情 報 通 信	1,019.0	X	X	489.6	X	X	752.8	X	X
31 輸 送	3,764.2	3,046.5	△ 19.1	425.1	373.7	△ 12.1	1,391.3	913.5	△ 34.3
32 そ の 他	2,498.3	2,462.5	△ 1.4	317.6	298.9	△ 5.9	1,843.2	1,798.6	△ 2.4

6 原材料使用額等

—— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,479億円 ——

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,479億円で、前年に比べ1,398億円（15.7%）減少した。

（1）産業中分類別の状況

業種別に第10表でみると、電気機械器具製造業137億円増（10.7%増）と1業種で増加している。

一方、減少しているのは、化学工業366億円減（21.3%減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業284億円減（35.3%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業219億円減（22.4%減）など、20業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

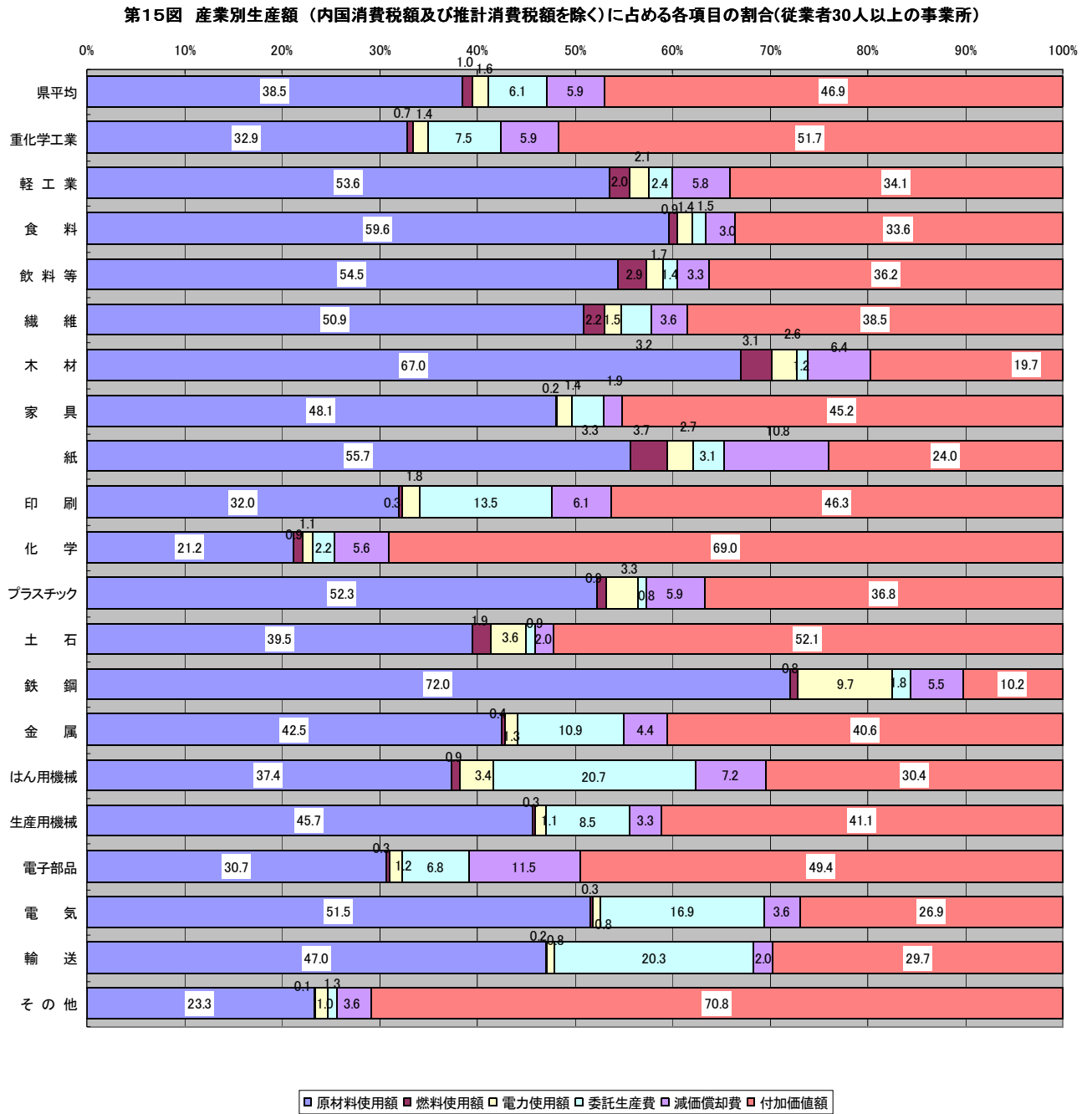
単位：万円、%

産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成20年	平成21年	増減数	増減率
合計	88,775,212	74,793,157	△ 13,982,055	△ 15.7
重化学工業	54,428,195	45,902,884	△ 8,525,311	△ 15.7
軽工業	34,347,017	28,890,273	△ 5,456,744	△ 15.9
09 食料	9,397,902	8,507,731	△ 890,171	△ 9.5
10 飲料等	2,456,485	2,019,431	△ 437,054	△ 17.8
11 繊維	2,143,442	1,760,683	△ 382,759	△ 17.9
12 木材	2,594,447	2,081,323	△ 513,124	△ 19.8
13 家具	1,984,026	1,487,256	△ 496,770	△ 25.0
14 紙	9,816,429	7,622,329	△ 2,194,100	△ 22.4
15 印刷	713,341	628,256	△ 85,085	△ 11.9
16 化学	17,222,395	13,561,713	△ 3,660,682	△ 21.3
17 石油	X	107,698	X	X
18 プラスチック	2,806,273	2,560,101	△ 246,172	△ 8.8
19 ゴム	653,432	536,176	△ 117,256	△ 17.9
20 皮革	10,733	8,030	△ 2,703	△ 25.2
21 土石	1,177,623	1,090,728	△ 86,895	△ 7.4
22 鉄鋼	3,211,447	2,882,657	△ 328,790	△ 10.2
23 非鉄	X	X	X	X
24 金属	3,304,937	3,040,057	△ 264,880	△ 8.0
25 はん用機械	4,914,926	3,097,041	△ 1,817,885	△ 37.0
26 生産用機械	2,993,024	2,209,237	△ 783,787	△ 26.2
27 業務用機械	275,212	157,965	△ 117,247	△ 42.6
28 電子部品	8,055,869	5,210,876	△ 2,844,993	△ 35.3
29 電気	12,779,831	14,150,156	1,370,325	10.7
30 情報通信	40,198	X	X	X
31 輸送	1,521,077	1,441,919	△ 79,158	△ 5.2
32 その他	592,884	588,229	△ 4,655	△ 0.8

(2) 生産額に占める各項目の割合

従業員30人以上の事業所（245事業所）について、生産額（内国消費税額及び推計消費税額を除く）に占める原材料使用額の割合を第15図でみると、県平均で38.5%となっている。燃料使用額，電力使用額，委託生産費は，それぞれ1.0%，1.6%，6.1%となっている。

業種別に原材料使用額の構成比をみると，鉄鋼業（72.0%）が最も高く，以下，木材・木製品製造業（67.0%），食料品製造業（59.6%）が続いている。



7 現金給与総額

—— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1,905億円、1人平均398万円 ——

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1,905億円で、前年に比べ204億円（9.7%）減少している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、化学工業が514億円で最も多く、以下、食料品製造業189億円、パルプ・紙・紙加工品製造業146億円の順となっている。

逆に少ないのは、なめし革・同製品・毛皮製造業が1.1億円と最も少なく、以下、石油製品・石炭製品製造業が1.6億円、業務用機械器具製造業9.9億円と続いている。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上）

単位：万円、%

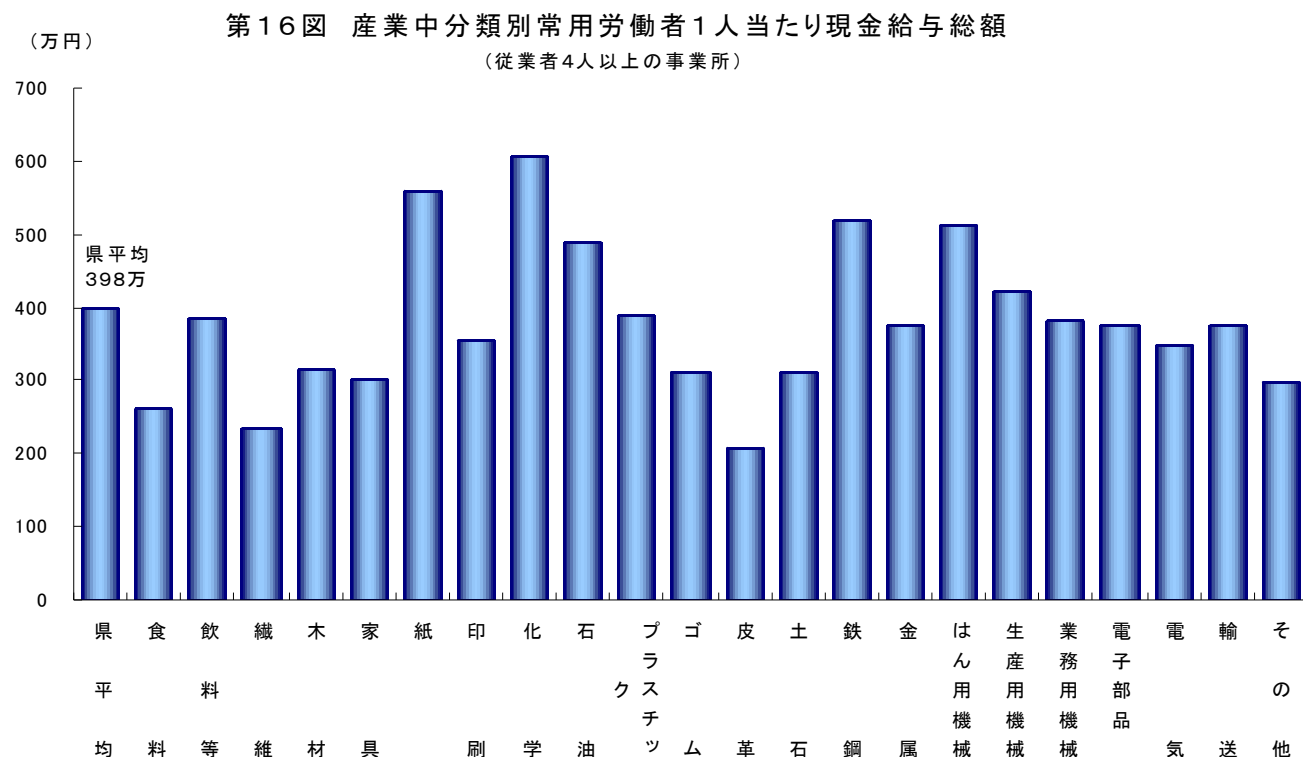
産業別	現金給与総額		対前年	
	平成20年	平成21年	増減数	増減率
合計	21,081,830	19,045,340	△ 2,036,490	△ 9.7
重化学工業	12,827,389	11,418,928	△ 1,408,461	△ 11.0
軽工業	8,254,441	7,626,412	△ 628,029	△ 7.6
09 食料	1,959,909	1,892,398	△ 67,511	△ 3.4
10 飲料	334,694	348,034	13,340	4.0
11 繊維	810,550	754,054	△ 56,496	△ 7.0
12 木材	570,200	503,263	△ 66,937	△ 11.7
13 家具	767,620	644,321	△ 123,299	△ 16.1
14 紙	1,595,340	1,456,946	△ 138,394	△ 8.7
15 印刷	533,744	463,774	△ 69,970	△ 13.1
16 化学	5,661,692	5,136,449	△ 525,243	△ 9.3
17 石油	X	15,651	X	X
18 プラスチック	716,567	698,636	△ 17,931	△ 2.5
19 ゴム	251,936	217,609	△ 34,327	△ 13.6
20 皮革	11,027	10,524	△ 503	△ 4.6
21 土石	418,894	376,520	△ 42,374	△ 10.1
22 鉄鋼	337,379	258,825	△ 78,554	△ 23.3
23 非鉄	X	X	X	X
24 金属	1,082,325	927,888	△ 154,437	△ 14.3
25 はん用機械	1,413,097	1,184,867	△ 228,230	△ 16.2
26 生産用機械	1,185,362	961,553	△ 223,809	△ 18.9
27 業務用機械	165,618	99,103	△ 66,515	△ 40.2
28 電子部品	1,460,641	1,416,808	△ 43,833	△ 3.0
29 電気	1,161,785	1,102,332	△ 59,453	△ 5.1
30 情報通信	73,924	X	X	X
31 輸送	270,337	249,996	△ 20,341	△ 7.5
32 その他	283,960	260,333	△ 23,627	△ 8.3

（２）常用労働者１人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者１人当たりの現金給与総額は県平均で398万円となり、前年に比べ3.9%減少した。

これを産業別に第16図でみると、化学工業605万円（前年比6.1%減）が最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業560万円（同3.4%増）、鉄鋼業521万円（同15.9%減）の順になっている。

一方低いのは、なめし革・同製品・毛皮製造業206万円（同8.5%増）が最も低く、次いで繊維工業234万円（同2.2%増）、食料品製造業260万円（同2.2%増）となっている。

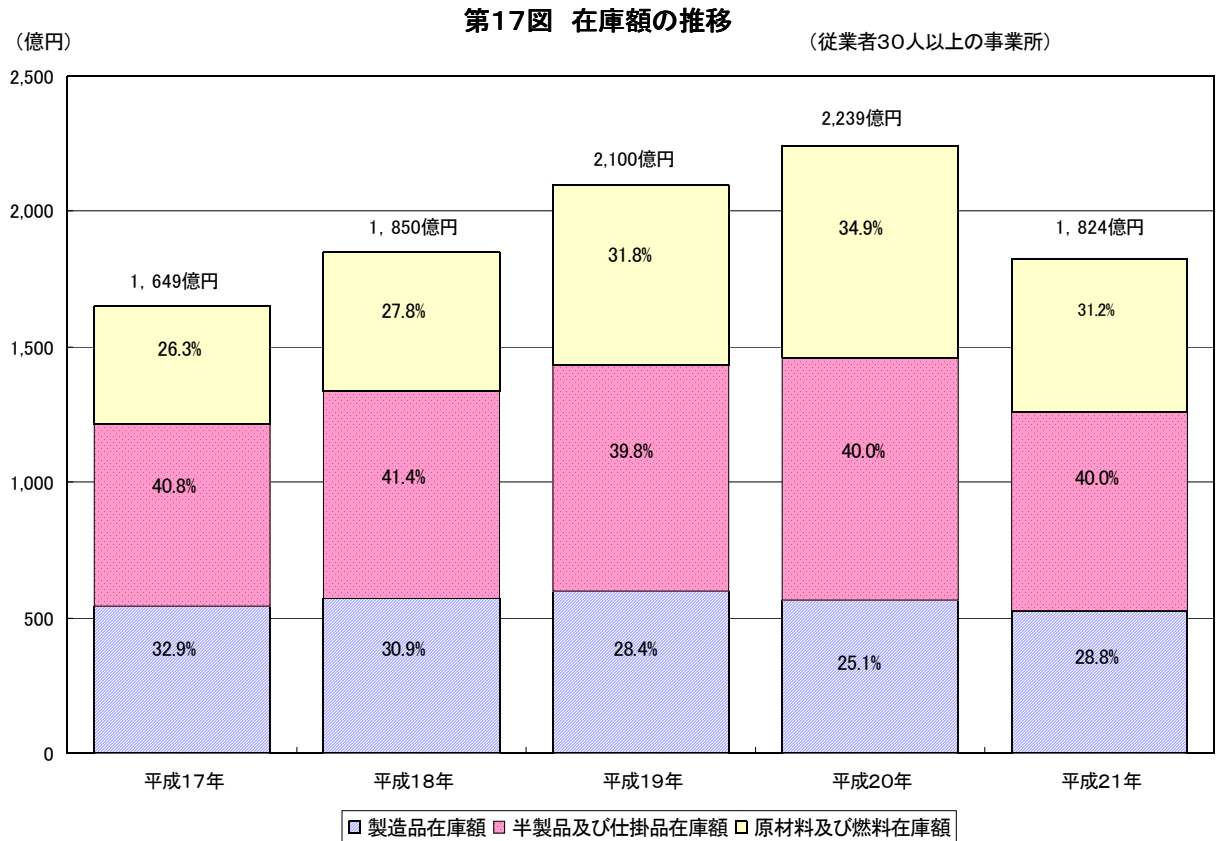


8 在庫額

—— 従業員30人以上の事業所の年末在庫額は1,824億円 ——

従業員30人以上の事業所（245事業所）の年末在庫総額は1,824億円で、年初在庫額2,213億円に比べ389億円（17.6%）減少した。

その内訳は、製造品年末在庫額526億円（構成比28.8%）、半製品及び仕掛品年末在庫額730億円（同40.0%）、原材料及び燃料569億円（同31.2%）となっている。



（１）産業中分類別の状況

業種別に在庫額の増減を第12表でみると、食料品製造業が15億円増加しているのをはじめ、電気機械器具製造業（8億円増）、輸送用機械器具製造業（7億円増）等で増加し、一方、化学工業（194億円減）、電子・デバイス・電子回路製造業（114億円減）、鉄鋼業（32億円減）等で減少している。

また、在庫額の構成割合をみると、化学工業が40.0%（730億円）と最も高く、以下、電子・デバイス・電子回路製造業15.7%（287億円）、電気機械器具製造業7.6%（138億円）の順となっている。

（２）在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、在庫総額の在庫率は13.1%と前年より1.3ポイント下がっている。

在庫率の高い業種は、生産用機械器具製造業（41.0%）、鉄鋼業（34.7%）、輸送用機械器具製造業（33.6%）となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成21年在庫額		在庫額の増減	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額	（年末－年初）			
合 計	139,645,902	22,129,558	18,244,552	△ 3,885,006	△ 17.6	100.0	13.1
重 化 学 工 業	101,210,290	18,787,281	15,233,311	△ 3,553,970	△ 18.9	83.5	15.1
軽 工 業	38,435,612	3,342,277	3,011,241	△ 331,036	△ 9.9	16.5	7.8
09 食 料	10,209,184	749,222	902,125	152,903	20.4	4.9	8.8
10 飲 料 等	3,027,421	218,712	168,260	△ 50,452	△ 23.1	0.9	5.6
11 織 維	2,535,229	303,627	297,316	△ 6,311	△ 2.1	1.6	11.7
12 木 材	1,807,821	297,960	228,963	△ 68,997	△ 23.2	1.3	12.7
13 家 具	1,526,140	166,638	138,418	△ 28,220	△ 16.9	0.8	9.1
14 紙	11,219,676	903,681	591,579	△ 312,102	△ 34.5	3.2	5.3
15 印 刷	980,834	65,641	62,394	△ 3,247	△ 4.9	0.3	6.4
16 化 学	51,068,201	9,243,427	7,301,537	△ 1,941,890	△ 21.0	40.0	14.3
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	4,012,927	362,933	311,516	△ 51,417	△ 14.2	1.7	7.8
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-
21 土 石	340,481	50,260	59,329	9,069	18.0	0.3	17.4
22 鉄 鋼	3,459,311	1,516,182	1,199,640	△ 316,542	△ 20.9	6.6	34.7
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属	3,485,274	536,899	392,789	△ 144,110	△ 26.8	2.2	11.3
25 は ん 用 機 械	4,882,236	452,821	368,037	△ 84,784	△ 18.7	2.0	7.5
26 生 産 用 機 械	3,136,262	1,352,695	1,285,283	△ 67,412	△ 5.0	7.0	41.0
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	14,057,233	4,006,947	2,869,744	△ 1,137,203	△ 28.4	15.7	20.4
29 電 報 気	19,570,902	1,299,057	1,379,588	80,531	6.2	7.6	7.0
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	1,250,502	345,827	420,248	74,421	21.5	2.3	33.6
32 そ の 他	1,881,606	100,900	100,136	△ 764	△ 0.8	0.5	5.3

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

—— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は678億円 ——

従業者30人以上の事業所（245事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は678億円で、前年に比べ577億円（46.0%）減少した。

業種別の構成比を第13表でみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が270億円（39.9%）と最も高く、化学工業151億円（22.3%），電子部品・デバイス・電子回路製造業92億円（13.6%）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成20年	平成21年	増減数	増減率	平成20年	平成21年
合計	12,550,691	6,781,298	△ 5,769,393	△ 46.0	100.0	100.0
重化学工業	7,498,480	3,246,982	△ 4,251,498	△ 56.7	59.7	47.9
軽工業	5,052,211	3,534,316	△ 1,517,895	△ 30.0	40.3	52.1
09 食料	572,108	349,090	△ 223,018	△ 39.0	4.6	5.1
10 飲料等	127,319	29,338	△ 97,981	△ 77.0	1.0	0.4
11 繊維	67,211	36,234	△ 30,977	△ 46.1	0.5	0.5
12 木材	85,381	117,182	31,801	37.2	0.7	1.7
13 家具	11,610	22,758	11,148	96.0	0.1	0.3
14 紙	3,784,326	2,702,619	△ 1,081,707	△ 28.6	30.2	39.9
15 印刷	16,538	38,645	22,107	133.7	0.1	0.6
16 化学	2,755,757	1,511,145	△ 1,244,612	△ 45.2	22.0	22.3
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	324,217	184,232	△ 139,985	△ 43.2	2.6	2.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	7,026	804	△ 6,222	△ 88.6	0.1	0.0
22 鉄鋼	428,540	190,220	△ 238,320	△ 55.6	3.4	2.8
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	170,730	52,106	△ 118,624	△ 69.5	1.4	0.8
25 はん用機械	684,786	362,271	△ 322,515	△ 47.1	5.5	5.3
26 生産用機械	193,854	37,481	△ 156,373	△ 80.7	1.5	0.6
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	2,020,035	920,031	△ 1,100,004	△ 54.5	16.1	13.6
29 電気	1,186,785	146,862	△ 1,039,923	△ 87.6	9.5	2.2
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	48,894	24,953	△ 23,941	△ 49.0	0.4	0.4
32 その他	33,686	31,767	△ 1,919	△ 5.7	0.3	0.5

10 工業用地

一 従業者30人以上の事業所の

敷地面積は813万㎡、延べ建築面積は301万㎡

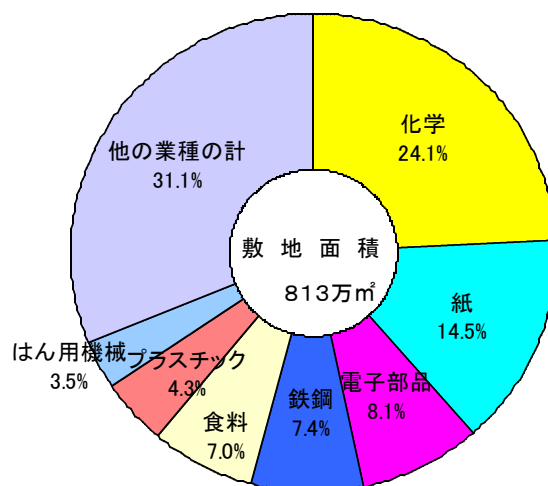
従業者30人以上の事業所（245事業所）の工業用敷地面積は813万㎡で、前年に比べ8万㎡（1.0%）減少している。延べ建築面積は301万㎡で、同10万㎡（3.3%）の減少となっている。

（1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第18図でみると、化学工業が最も高く196万㎡（24.1%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業118万㎡（14.5%）となっている。

延べ建築面積を業種別に第14表でみると、最も多いのは、化学工業で74万㎡で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業41万㎡、食料品製造業25万㎡の順となっている。

第18図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積・延べ建築面積（従業者30人以上の事業所）

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年		延べ建築面積		対前年	
	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	増減面積	増減率	平成20年	平成21年	増減面積	増減率
合計	255	245	8,206,991	8,127,415	△ 79,576	△ 1.0	3,113,861	3,011,508	△ 102,353	△ 3.3
09 食料	48	48	571,401	568,712	△ 2,689	△ 0.5	250,673	250,718	45	0.0
10 飲料等	6	7	174,664	187,301	12,637	7.2	74,739	77,472	2,733	3.7
11 繊維	19	18	283,927	361,822	77,895	27.4	123,359	137,010	13,651	11.1
12 木材	8	8	254,612	266,903	12,291	4.8	84,093	81,320	△ 2,773	△ 3.3
13 家具	10	8	197,320	177,970	△ 19,350	△ 9.8	98,406	90,053	△ 8,353	△ 8.5
14 紙	16	16	1,253,098	1,179,483	△ 73,615	△ 5.9	493,786	410,308	△ 83,478	△ 16.9
15 印刷	10	9	86,719	83,599	△ 3,120	△ 3.6	56,582	53,975	△ 2,607	△ 4.6
16 化学	27	26	1,992,557	1,957,902	△ 34,655	△ 1.7	752,212	735,966	△ 16,246	△ 2.2
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	13	13	351,342	347,421	△ 3,921	△ 1.1	158,188	157,208	△ 980	△ 0.6
19 ゴム	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土石	9	7	150,088	138,119	△ 11,969	△ 8.0	42,131	38,822	△ 3,309	△ 7.9
22 鉄鋼	4	4	603,003	603,003	0	0.0	99,239	99,889	650	0.7
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	14	14	286,538	256,413	△ 30,125	△ 10.5	100,711	105,210	4,499	4.5
25 はん用機械	16	13	298,181	282,334	△ 15,847	△ 5.3	137,522	128,997	△ 8,525	△ 6.2
26 生産用機械	19	18	262,241	274,995	12,754	4.9	109,236	106,606	△ 2,630	△ 2.4
27 業務用機械	2	1	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	6	6	660,793	661,731	938	0.1	248,111	248,111	0	0.0
29 電気	15	15	293,865	293,314	△ 551	△ 0.2	158,197	158,754	557	0.4
30 情報通信	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	5	5	96,491	96,491	0	0.0	30,833	30,833	0	0.0
32 その他	4	5	199,821	206,916	7,095	3.6	37,789	43,989	6,200	16.4

（２）土地生産性

事業所敷地面積 1 ㎡当たりの付加価値額を表す土地生産性を第15表でみると、産業計では7万6,914円で前年に比べ9.6%減少している。

産業中分類別に土地生産性をみると、電気機械器具製造業（18.3万円/㎡）が最も高く、化学工業（17.3万円/㎡）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（9.6万円/㎡）等の順となっている。

一方、低い業種は、鉄鋼業（0.5万円/㎡）が最も低く、木材・木製品製造業（1.3万円/㎡）、窯業・土石製品製造業（1.3万円/㎡）の順になっている。

第 1 5 表 産業別事業所面積と土地生産性（従業者 3 0 人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性		
	平成20年 (㎡)	平成21年 (㎡)	平成20年 (万円)	平成21年 (万円)	平成20年 (万円/㎡)	平成21年 (万円/㎡)	増減率 (21/20)
合 計	8,206,991	8,127,415	69,840,575	62,511,290	8.5099	7.6914	△ 9.6
09 食 料	571,401	568,712	3,259,495	3,255,523	5.7044	5.7244	0.4
10 飲 料 等	174,664	187,301	1,215,034	978,725	6.9564	5.2254	△ 24.9
11 織 維	283,927	361,822	1,054,659	948,614	3.7145	2.6218	△ 29.4
12 木 材	254,612	266,903	302,004	342,610	1.1861	1.2836	8.2
13 家 具	197,320	177,970	781,082	646,486	3.9585	3.6326	△ 8.2
14 紙	1,253,098	1,179,483	3,490,099	2,497,161	2.7852	2.1172	△ 24.0
15 印 刷	86,719	83,599	523,759	438,870	6.0397	5.2497	△ 13.1
16 化 学	1,992,557	1,957,902	32,791,162	33,817,201	16.4568	17.2722	5.0
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	351,342	347,421	1,651,338	1,363,726	4.7001	3.9253	△ 16.5
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-
21 土 石	150,088	138,119	209,238	177,627	1.3941	1.2860	△ 7.8
22 鉄 鋼	603,003	603,003	1,098,834	325,300	1.8223	0.5395	△ 70.4
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属	286,538	256,413	1,864,600	1,251,638	6.5073	4.8813	△ 25.0
25 は ん 用 機 械	298,181	282,334	2,497,111	1,455,984	8.3745	5.1570	△ 38.4
26 生 産 用 機 械	262,241	274,995	1,891,387	1,108,257	7.2124	4.0301	△ 44.1
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	660,793	661,731	8,559,167	6,357,563	12.9529	9.6075	△ 25.8
29 電 気	293,865	293,314	6,020,083	5,360,359	20.4859	18.2752	△ 10.8
30 情 報 通 信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送	96,491	96,491	641,670	390,421	6.6501	4.0462	△ 39.2
32 そ の 他	199,821	206,916	1,315,762	1,284,047	6.5847	6.2056	△ 5.8

11 工業用水

一 従業者30人以上の事業所の

1日当たり総用水量137万㎡

従業者30人以上の事業所（245事業所）の使用水量合計は、1日当たり137万㎡となっている。

また、1事業所当たりでは5,573㎡となっている。

（1）水源別・用途別の状況

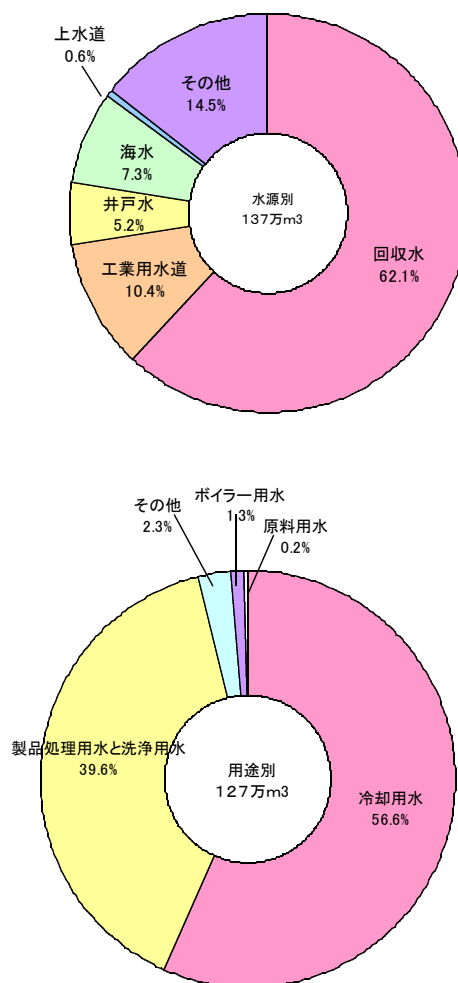
1日当たり水源別用水量の内訳を第19図でみると、淡水が127万㎡（92.7%）、海水が10万㎡（7.3%）である。

1日当たり水源別用水量のうち回収水が62.1%、工業用水道が10.4%、井戸水が5.2%を占めている。

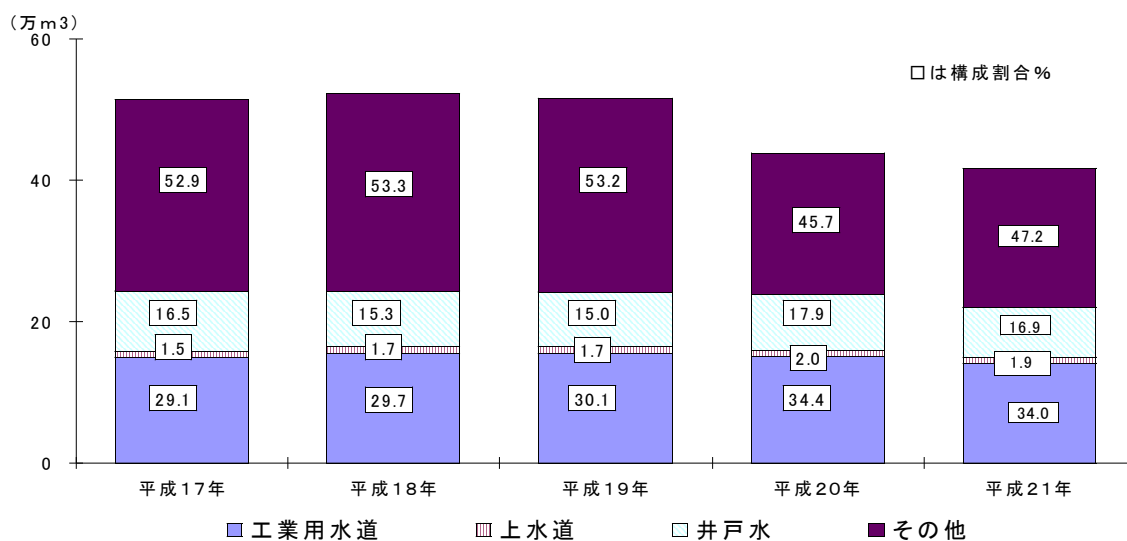
また、1日当たり用途別用水量（海水を除く。）では、冷却用水が56.6%で最も多く、以下、製品処理用水・洗浄用水39.6%、その他2.3%の順になっている。

次に第20図で、補給水（回収水を除く淡水）の使用量42万㎡の内訳をみると、工業用水道34.0%、井戸水16.9%、上水道1.9%等となっている。

第19図 1日当たり水源別・用途別用水量の構成比
（従業者30人以上の事業所）



第20図 1日当たり補給水（回収水を除く淡水）使用量と水源別構成比の推移（従業者30人以上の事業所）



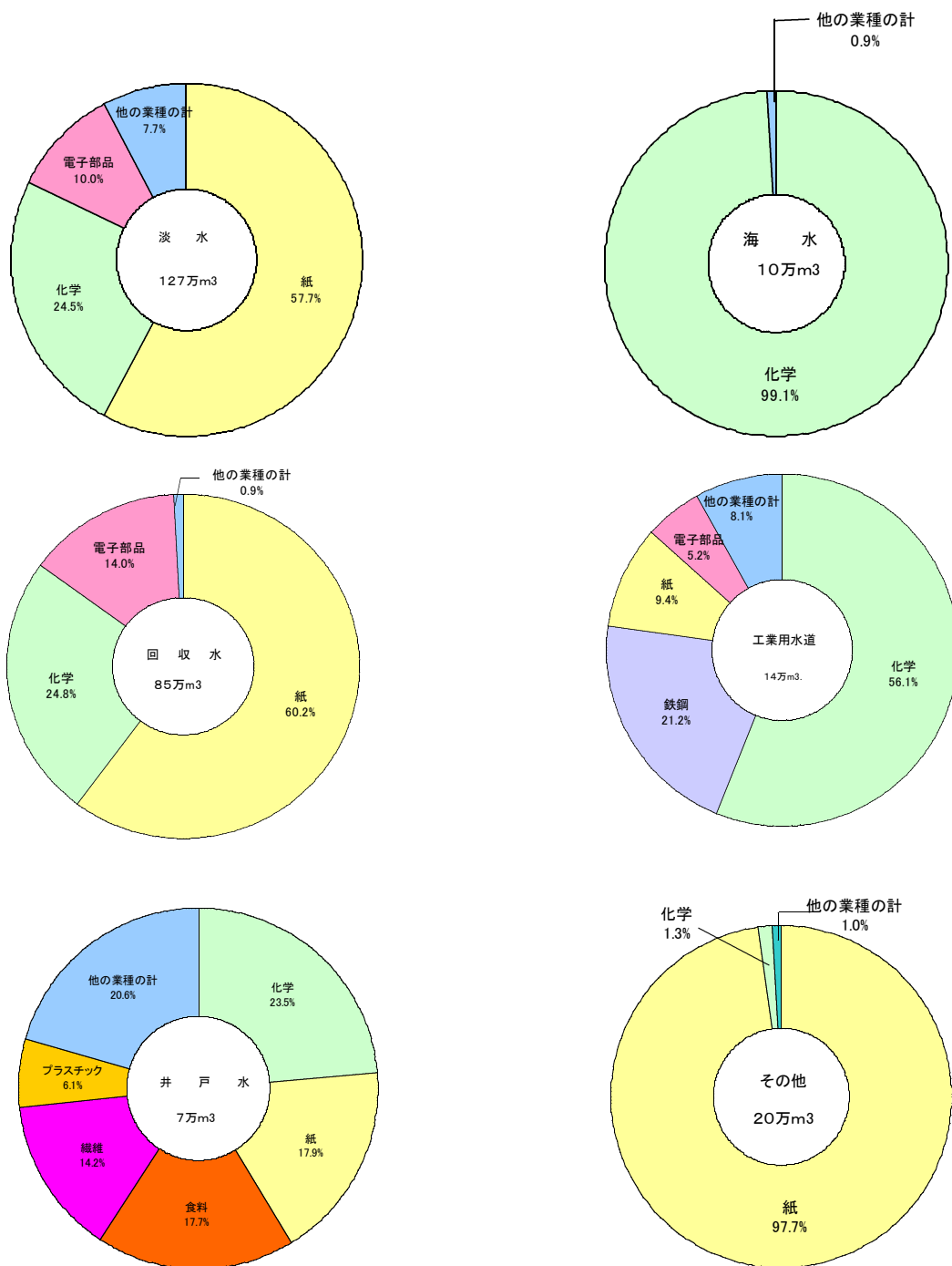
（２）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第21図で業種別にみると、淡水の使用量は、パルプ・紙・紙加工品製造業が57.7%、化学工業が24.5%と2業種で大部分を占めている。

海水の使用量は、化学工業が99.1%を占めている。

第21図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比

（従業者30人以上の事業所）



12 徳島県工業の位置

— 平成20年工業統計表より —

経済産業省公表の平成20年工業統計表によると、従業者4人以上の全国の事業所数は26.3万事業所、従業者数は836万人、製造品出荷額等は336兆円で、徳島県はそれぞれの構成比で0.6%、0.6%、0.5%を占めている。

（１）徳島県の順位

都道府県別の事業所数は大阪府、愛知県、東京都の順で、徳島県は43位である。従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県の順で、徳島県は43位である。製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、静岡県の順で徳島県は40位である。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械器具製造業が19.0%と最も高く、以下、化学工業8.4%、食料品製造業7.4%の順となっている。

本県では、化学工業30.7%、電気機械器具製造業11.0%、電子部品・デバイス・電子回路製造業9.8%の順となっている。

（２）四国各県との比較

香川県は、石油製品・石炭製品製造業が構成比で県全体の22.2%を占め最も高く、以下、食料品製造業（同10.7%）、非鉄金属製造業（同10.7%）の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が構成比で全体の15.1%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（同14.3%）、輸送用機械器具製造業（同12.0%）の順となっている。

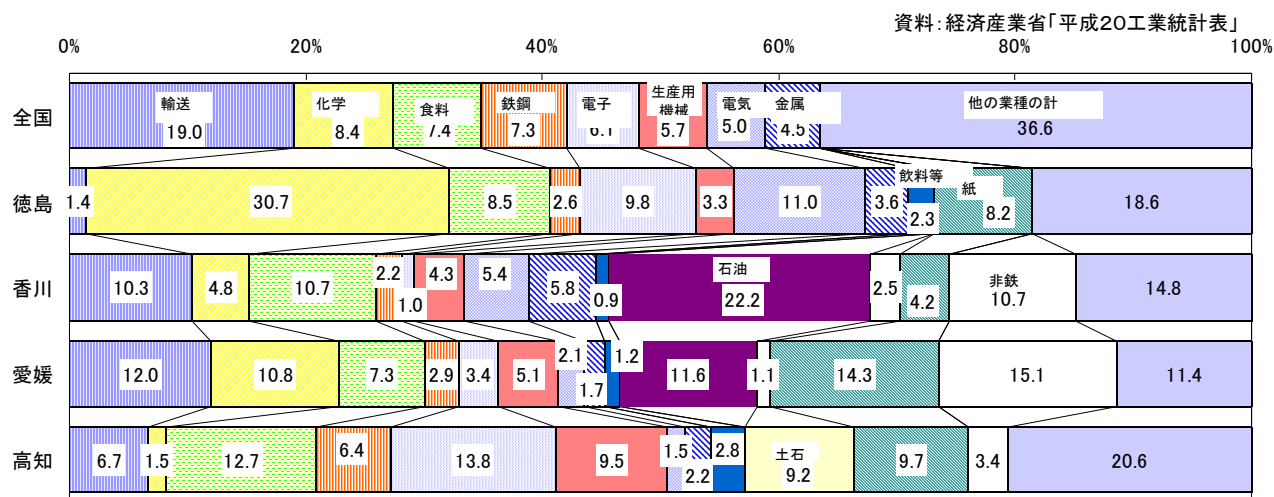
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路製造業が構成比で全体の13.8%を占め最も高く、以下、食料品製造業（同12.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同9.7%）の順となっている。

第16表 都道府県別順位表
(従業者4人以上の事業所)

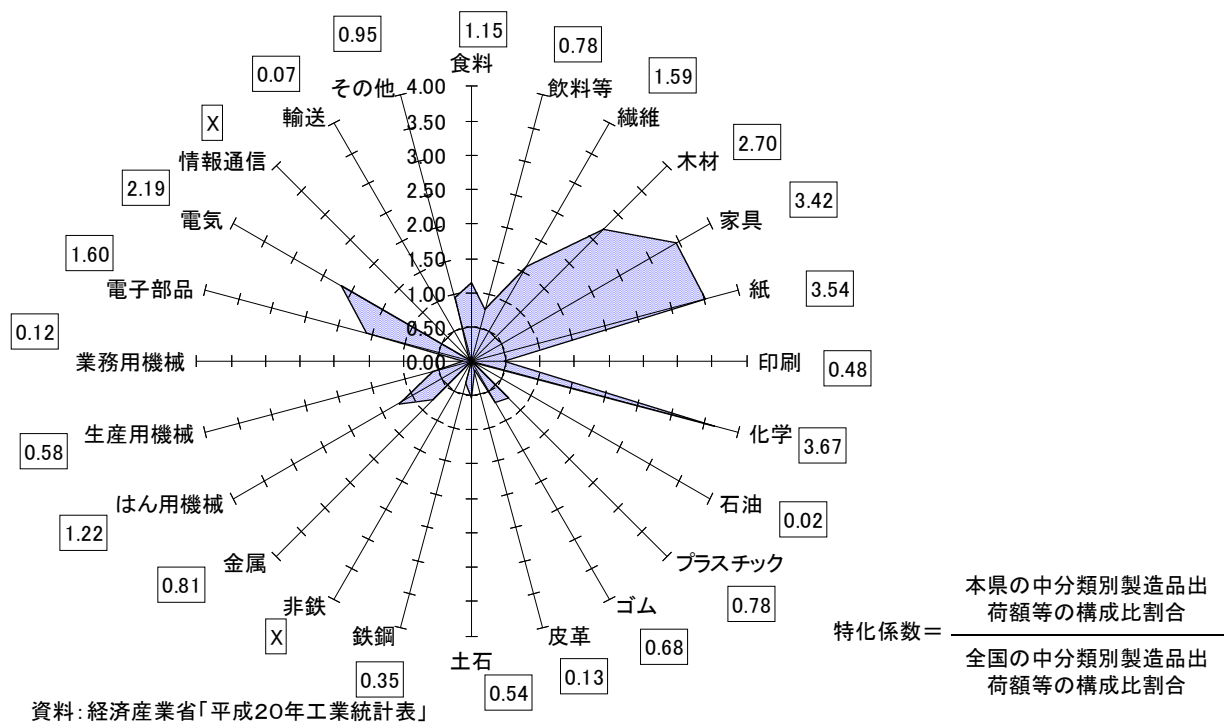
事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数（事業所）	順位	都道府県	実数（人）	順位	都道府県	実数（百万円）
1	大阪	24,200	1	愛知	857,315	1	愛知	46,421,228
2	愛知	21,837	2	大阪	526,790	2	神奈川	19,497,483
3	東京	19,287	3	静岡	446,577	3	静岡	19,177,718
4	埼玉	15,515	4	埼玉	432,274	4	大阪	18,158,008
5	静岡	12,535	5	神奈川	425,078	5	兵庫	16,512,792
28	愛媛	2,818	30	愛媛	84,448	25	愛媛	4,321,377
34	香川	2,491	37	香川	69,641	30	香川	2,847,389
43	徳島	1,653	43	徳島	51,275	40	徳島	1,760,258
46	高知	1,260	46	高知	26,566	47	高知	586,960
全国		263,061	全国		8,364,607	全国		335,578,825
徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.5%

資料：経済産業省「平成20年工業統計表」

第22図 全国・四国各県の製造品出荷額等の産業別構成比(従業員4人以上の事業所)



第23図 産業別本県工業の特化係数 (従業員4人以上の事業所)



(3) 全国上位の製造品

全国において、徳島県が製造品出荷額で上位を占めている品目は第17表のとおりであり、全国に占める割合が高いのは、足袋類（類似品・半製品含む）（構成比37.6%），果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）（同16.8%），宗教用具（同16.8%），他に分類されない無機化学工業製品（同15.8%）等となっている。

第17表 全国ベスト5に入る製造品目
(従業者4人以上の事業所)

資料：平成20年工業統計表品目編

注：順位は秘匿都道府県を除く

単位：百万円，%

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
091911 プロイラー加工品 (解体品を含む)	5	25,345	4.9	1 2 3 全 国 計	鹿 児 島 宮 崎 岩 手 全 国 計	94,432 67,544 63,619 521,582
093111 野菜缶詰 (瓶詰・つぼ詰を含む)	5	3,237	7.0	1 2 3 全 国 計	長 野 福 岡 新 潟 全 国 計	6,258 4,434 4,253 46,052
093112 果実缶詰 (瓶詰・つぼ詰を含む)	2	5,529	16.8	1 3 4 全 国 計	愛 媛 山 形 長 野 全 国 計	5,799 4,717 1,840 32,843
101111 炭酸飲料	3	15,302	5.9	1 2 4 全 国 計	兵 庫 愛 知 北 海 道 全 国 計	19,012 17,449 11,057 261,423
101119 その他の清涼飲料	2	29,041	10.4	1 3 4 全 国 計	群 馬 静 岡 愛 知 全 国 計	59,417 24,376 18,459 280,071
114511 綿織物手加工染色・整理	5	81	2.1	1 2 3 全 国 計	大 阪 京 都 岩 手 全 国 計	517 437 382 3,950
116711 ニット製アウターシャツ類	5	5,109	6.8	1 2 3 全 国 計	東 京 大 阪 福 井 全 国 計	16,450 14,393 6,330 75,252
117111 綿織物製下着	2	1,483	12.7	1 3 全 国 計	大 阪 奈 良 全 国 計	6,625 130 11,680

品 目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
117212 ニット製ブリーフ・ショーツ類	5	652	3.5	1 2 3	大阪 兵庫 奈良 全国計	5,451 2,688 1,400 18,800
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	1	906	37.6	2	埼玉 全国計	519 2,408
122711 銘板、銘木、床柱	4	814	8.7	1 2 3	福岡 兵庫 奈良 全国計	1,137 851 845 9,410
132111 宗教用具	1	6,308	16.8	2 3 4	京都 静岡 愛知 全国計	5,528 4,367 3,399 37,484
142123 雑種紙	5	14,146	6.4	1 2 3	静岡 愛媛 高知 全国計	68,950 27,455 24,635 220,721
162949 他に分類されない無機化学工業製品	1	117,419	15.8	2 3 4	山口 大阪 福井 全国計	59,034 54,837 40,961 741,346
192211 プラスチック製靴	4	1,160	2.6	1 2 3	兵庫 大阪 奈良 全国計	16,450 3,896 2,775 44,797
192212 プラスチック製サンダル	5	65	1.5	1 2 3	大阪 奈良 兵庫 全国計	2,518 640 612 4,312
192213 プラスチック製スリッパ	2	94	13.5	1 3	奈良 大阪 全国計	206 84 695
259411 ラジアル玉軸受 （軸受ユニット用を除く）	3	48,144	12.5	1 2 4	三重 滋賀 大阪 全国計	78,281 71,855 41,737 384,083